

第 13 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は公共職業補導所の報告にもとづいて作成されたものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末			退所者数	今 月 末	修了者中 就職したもの
			在籍者数	入所者数	修了者数			
昭和 26年度	1 840	5 923	-	2 146	1 801	473	-	1 531
" 27年度	2 520	6 388	-	1 918	2 233	373	-	2 138
" 28年度	2 315	3 394	-	1 371	1 190	235	-	1 020
昭和 29年度	2 445	5 463	-	2 014	1 602	387	-	1 405
昭和29年 4月	-	3 037	134	1 025	-	1	1 158	-
5月	-	-	1 158	7	-	32	1 133	-
6月	-	181	1 133	72	-	43	1 162	-
7月	-	-	1 162	-	-	29	1 133	-
8月	-	-	1 133	-	-	30	1 103	-
9月	-	-	1 103	-	708	20	375	602
10月	-	2 152	375	844	-	19	1 200	-
11月	-	-	1 200	1	-	39	1 162	-
12月	-	93	1 162	60	-	41	1 181	-
昭和30年 1月	-	-	1 181	4	-	50	1 135	-
2月	-	-	1 135	-	-	31	1 104	-
3月	-	-	1 104	1	894	52	159	803

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 14 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告にもとづいて作成されたものである。府営共同作業所は府下にも 6 カ所設置し、作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、靴下編立、印章、時計修理、竹細工、竹籾、フラスナー製造等を行つている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を収容して作業訓練を行つると共に訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定 員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当月末在所者数			定員に対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 26年度	220	-	-	-	148	90	58	152	116	36	-	-	-	-
" 27年度	230	-	-	-	146	105	41	122	80	42	-	-	-	-
" 28年度	230	-	-	-	118	77	41	98	61	37	-	-	-	-
昭和 29年度	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
昭和29年 4月	280	210	150	60	19	15	4	4	3	1	225	162	63	80.4
5月	280	225	162	63	2	2	-	8	4	4	219	160	59	78.2
6月	280	219	160	59	6	6	-	4	4	-	221	162	59	78.9
7月	280	221	162	59	2	2	-	11	7	4	212	157	55	75.7
8月	280	212	157	55	4	4	-	8	3	5	208	158	50	74.3
9月	280	208	158	50	7	5	2	13	8	5	202	155	47	72.0
10月	280	202	155	47	16	12	4	9	5	4	209	162	47	74.6
11月	280	209	162	47	8	8	-	17	13	4	200	157	43	71.4
12月	280	200	157	43	-	-	-	4	4	-	196	153	43	70.0
昭和30年 1月	280	196	153	43	2	2	-	3	1	2	195	154	41	69.6
2月	280	195	154	41	3	3	-	9	8	1	189	149	40	67.5
3月	280	189	149	40	6	2	4	36	34	2	159	117	42	56.8

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章

府 民 所 得

第17章 府民所得

(1) 概況

昭和29年の総所得は、4,299億円で、前年の3,919億円に対し、380億円の増加、百分率にして9.7%の上昇となった。この増加率は前年の上昇率11.4%にくらべるとやや減退の傾向がみられる。このことは府民所得が前年の上昇率14.2%にくらべて、29年は6.3%と大きく減少したことと同じく注目される。

府民1人当り所得は、府の人口が2.8%増えたため、総所得の9.7%上昇を下廻って5.6%増の95,340円となった。これを昭和26年と比較すると、31.0%の大巾の上昇となっているが、昭和26年基準の物価指数で補正して物価の騰勢を除いた実質所得では、26年の72,770円に対して、29年は90,280円で24.1%増、また対前年比7.7%増である。

(2) 府民生産所得

府内で生産された総所得4,546億円のうち、府外へ流出する純所得248億円を差し引いた4,299億円が、府民生産所得になる。この所得は、全国の7.5%に相当しているが、これを産業別にみれば製造業の47.3%、卸小売業の22.3%、の2つが最も大きく、この反面、農林水産業等の第1次産業部門は僅か2.0%であることは、大阪府の産業構成の大きな特徴といえよう。

これを全国構成割合と比較すると1次産業が、全国で21.8%であるのに比し、府が2.0%と著しく小さく、鉱業、建設業、製造業等の第2次産業が全国の30.7%にくらべ、府が50.9%であり卸小売業、金融保険不動産業、運輸通信その他の公益事業、サービス業、公務等の第3次産業が、全国の47.9%に対し、府が54.5%とそれぞれ異った構成がみられる。

(3) 府民分配所得

総額4,299億円のうち、勤労所得は64.0%の2,752億円で前年に比し11.2%の増加となり、個人業主所得も前年比13%増と順調な伸びを示した。このほか、個人分の小作料や地代、家賃も33%上昇し、個人利子所得も21%ほど増加した。しかし、法人所得はこれらの増加傾向とは逆に10.5%の減少となり、法人留保も56.9%減少した。また府外からの純所得も19.1%減少して総額248億円が府外へ流出した。この純所得の主なるものは、属間に府内へ流入超過する約15万人の勤労者に分配される所得で、これが275億円に及んだが、逆に法人留保所得と個人配当金がそれぞれ7億円と20億円流入した。

次に全体の構成をみると、勤労所得が64.0%で、前年の63.1%とほぼ同じく、個人業主所得も前年とあまり変わらない27.0%となっている。これに対し法人所得は減少して8.5%となった。

(4) 個人所得とその処分

個人が昭和29年中に受取った総額は、4,053億円で、前年の3,568億円より13.6%増加し、府民所得の9.7%増を上廻っていることが注目される。この増加を支えた主なるものは、勤労所得の211億円(10.1%)増と、個人業主所得の133億円(13.0%)増及び、種々の保険給付や保障費からなる振替所得の67億円(41.4%)増である。

また府民1人当りの個人受取り所得をみると、昭和29年が89,890円であるのに対し、全国平均は66,080円で、府民が36%高い所得を得たことになる。

次に、この所得の処分面をみると、総額4,053億円のうち個人税及び税外負担は10.7%で残り89.3%(3,619億円)が可処分所得であり、これは前年と比較して殆んど変化がない。また可処分所得のうち、貯蓄になったものは22.6%

の828億円で、個人所得総額の前年比伸び13.6%に対し、貯蓄の伸びは17.4%である。しかし貯蓄を個人業主の自己投資額や預貯金増加、証券投資などの項目別に直接推計したものでは12.4%増になっている。個人可処分所得から貯蓄を引いた残りの個人消費支出は、2,793億円で全所得の68.9%を占めた。

これを府民1人当りについてみると、総支出89,890円でうち税金が9,630円、貯蓄が18,320円で、消費支出が61,940円である。消費支出を全国比較すると、平均して17%ほど多く支出している。

	実質府民所得			
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
1. 分配府民所得(億円)	2,964	3,518	3,919	4,299
指数	100.0	118.7	132.2	145.0
対前年比	-	118.7	111.4	109.7
2. 府人口(千人)	4,073	4,181	4,388	4,509
指数	100.0	102.7	107.7	110.7
対前年比	-	102.7	105.0	102.8
3. 1人当り名目所得(1→2)(円)	72,770	84,140	89,310	95,340
指数	100.0	115.6	122.7	131.0
対前年比	-	115.6	106.1	106.8
4. 物価指数	100.0	103.6	106.5	105.6
5. 実質府民所得(1→4)(億円)	2,964	3,396	3,680	4,071
指数	100.0	114.6	124.2	137.3
対前年比	-	114.6	108.4	110.6
6. 1人当り実質所得(3→4)(円)	72,770	81,220	83,860	90,280
指数	100.0	111.6	115.2	124.1
対前年比	-	111.6	103.3	107.7

昭和	1人当り実質所得比較				大阪府 全国
	大阪府		全国		
	1人当り実質所得	同指数	1人当り実質所得	同指数	
26年	72,770円	100.0%	51,690円	100.0%	140.8%
27年	81,220	111.6	56,990	110.3	142.5
28年	83,860	115.2	61,490	119.0	136.4
29年	90,280	124.1	62,770	121.4	143.9

(注) 実質所得は昭和26年の物価を基準としたもの。

昭和	1人当り名目所得比較				大阪府 全国
	大阪府		全国		
	1人当り名目所得	同指数	1人当り名目所得	同指数	
26年	72,770円	100.0%	51,690円	100.0%	140.8%
27年	82,140	115.6	58,810	113.8	143.1
28年	89,310	122.7	66,230	128.1	134.8
29年	95,340	131.0	69,420	134.3	137.3

昭和	1人当り名目個人所得の比較		
	大阪府	全国平均	大阪/全国
	個人所得	個人所得	%
26年	55,760円	45,650円	122.1%
27年	73,590	54,620	134.7
28年	81,310	61,000	133.3
29年	89,390	66,080	136.0

(注) 名目所得とは物価変動の調整を施していない所得。

昭和	1人当り名目個人消費支出比較		
	大阪府	全国平均	大阪/全国
	個人消費支出	個人消費支出	%
26年	39,430円	35,360円	111.5%
27年	48,910	41,970	116.6
28年	56,490	49,510	114.1
29年	61,940	53,010	116.8

第1表 生産府民所得

本表は各産業別総生産額から物的経費を控除して産業別純生産額を推計したものである。物的経費の内容は一般的にいつて、ある部門における生産物の生産に際して他部門から購入した財貨及びサービスの中で、生産過程において消費され、その部門の生産物の価値の中にその価値が移転されたものの購入に要した費用と、生産に伴つて生じた資本設備損耗の補てんに要した費用とである。なお、各部門の生産額が間接事業税を含んだ市場価格で評価されている際は、各産業の附加価値を求めるためにこの税額を控除した。

項	目	所得額	構成比	項	目	所得額	構成比
		百万円	%			百万円	%
総額		429 873	100.0	第3次産業		234 175	54.5
第1次産業		8 684	2.0	卸小売業		95 794	22.3
農業		6 344	1.5	金融保険不動産業		29 162	6.8
林業		1 587	0.3	運輸通信公益事業		36 389	8.5
水産業		753	0.2	サービス業		57 285	13.3
第2次産業		218 947	50.9	公務		15 545	3.6
鉱業		1 828	0.4	控除：調整項目		△ 7 538	△ 1.6
建設業		14 078	3.2	小計(府内生産所得)		454 637	105.8
製造業		203 410	47.3	府外からの純所得		△ 24 765	△ 5.8

(注) 1. △は負数。2. 昭和26~28年は推計を行っていない。3. 合計で1位の数字が一致しないのは途中の計算における四捨五入による。

資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面、すなわち、生産された純生産物の価値(生産所得)をこれの生産に寄与した労働や物材の各生産諸要素にどのように分配されるべきか、どのように帰属するかをみたものであつて、その分配各項目は、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、官公事業剰余、それに府外からの純所得の8項目からなつている。

項	目	所得額				対前年比 (昭和29年)
		昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%
総額		293 667	351 755	391 850	429 873	109.7
1. 勤労所得(発生額)		166 491	211 717	247 376	275 171	111.2
(1) 賃金及び俸給		141 893	181 647	206 490	229 123	111.0
(イ) 府内居住勤労者分		125 557	160 768	182 791	202 773	110.9
(ロ) 雇間流入超過勤労者分		16 336	20 879	23 699	26 351	111.2
(2) その他		24 598	30 070	40 886	46 048	112.6
(イ) 府内居住勤労者分		23 955	29 279	39 996	44 914	112.3
(ロ) 雇間流入超過勤労者分		643	791	890	1 134	127.4
2. 個人業主所得		59 370	92 405	102 604	115 926	113.0
(1) 受取額		59 270	92 280	102 453	115 763	113.0
(2) 国民健康保険料		100	125	151	163	108.0
3. 個人賃貸料所得		5 430	6 380	7 550	10 447	138.4
4. 個人利子所得		8 004	11 256	13 862	16 739	120.8
5. 法人所得		57 591	46 805	40 623	36 368	89.5
(1) 法人所得税		26 448	22 365	28 900	26 837	92.9
(2) 個人配当		5 431	5 804	5 809	6 980	120.2
(3) 法人留保分		25 812	18 636	5 914	2 551	43.1
6. 官公事業剰余		1 021	616	625	△ 14	△ 102.2
7. 府外からの純所得		△ 4 240	△ 17 424	△ 20 790	△ 24 765	△ 119.1
(1) 法人留保分		13 862	5 287	2 277	732	32.1
(2) 勤労所得		△ 16 979	△ 21 670	△ 24 589	△ 27 485	△ 111.8
(イ) 賃金及び俸給		△ 16 336	△ 20 879	△ 23 699	△ 26 351	△ 111.2
(ロ) その他		△ 643	△ 791	△ 890	△ 1 134	△ 127.4
(3) 個人配当金		△ 1 123	△ 1 041	1 522	1 988	130.6

(注) 1. △は負数。2. 合計で1位の数字が一致しないのは途中の計算における四捨五入による。

資料 大阪府総務部統計課。

第3表 府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官公庁などのすべての源泉からこの1年間に実際に受取つた所得の総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれない。

項	目	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
		百万円	百万円	百万円	百万円
総額		227 132	307 701	356 801	405 320
1. 勤労所得		139 752	178 055	209 324	230 335
2. 個人業主所得		59 270	92 280	102 453	115 763
3. 個人賃貸料所得		5 430	6 380	7 550	10 447
4. 個人利子所得		8 004	11 256	13 862	16 739
5. 個人配当所得		4 308	4 763	7 331	8 968
6. 振替所得		10 368	14 967	16 281	23 018

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

3-1 勤労所得

項	目	所得額		対前年比 %	構成比	
		昭和28年	昭和29年		昭和28年	昭和29年
		百万円	百万円	%	%	%
総額		209 324.4	230 385.0	110.1	100.0	100.0
農林水産業		789.8	834.1	105.6	0.4	0.4
農業		349.5	322.7	92.3	0.2	0.2
林業		160.1	215.9	134.9	0.1	0.1
水産業		280.2	295.5	105.5	0.1	0.1
農林水以外の産業		182 001.4	201 938.7	111.0	86.9	87.6
鉱業		193.2	267.1	138.3	0.1	0.1
建設業		7 911.7	10 569.6	133.6	3.8	4.6
製造業		74 916.1	82 254.2	109.6	35.8	35.7
卸小売業		28 504.2	29 538.3	103.6	13.6	12.8
金融保険不動産業		6 921.0	8 218.2	118.7	3.3	3.6
運輸通信公益事業		27 849.8	29 436.4	105.7	13.3	12.8
サービス業		21 619.0	25 536.6	118.1	10.3	11.0
公務		9 220.4	10 871.5	117.9	4.4	4.7
日雇		4 866.0	5 246.8	107.8	2.3	2.3
その他		39 995.6	44 913.6	112.3	19.1	19.5
兼業		385.8	428.1	111.0	0.2	0.1
重役俸給		29 960.4	32 006.3	106.8	14.3	13.9
議員歳費		193.6	181.2	116.8	0.1	0.1
委員報酬			44.9		0.0	0.0
受刑者手当		2.7	3.0	111.1	0.0	0.0
民間退職金		1 990.6	2 880.1	145.1	0.9	1.3
チツ		129.3	60.7	46.9	0.1	0.0
社公保険料雇主負担		7 333.2	9 309.3	126.9	3.5	4.0
小計		222 786.8	247 686.4	111.2	106.4	107.5
控除：社会保険料負担		△ 13 462.4	△ 17 301.4	△ 128.5	△ 6.4	△ 7.5
備主負担		△ 7 332.2	△ 9 309.3	△ 126.9	△ 3.5	△ 4.0
被備主負担		△ 6 139.2	△ 7 992.1	△ 130.2	△ 2.9	△ 3.5

(注) △は負数。

第 3 表 府 民 所 得

3-2 個人業主所得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和 28 年	昭和 29 年		昭和 28 年	昭和 29 年
總 額	102 452.8	115 762.9	113.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	11 375.1	12 469.9	109.6	11.2	10.8
農 業	9 365.9	10 641.1	113.4	82.5	85.3
林 業	1 550.1	1 371.4	88.5	13.6	11.0
水 産 業	439.1	457.4	104.2	3.9	3.7
農 林 水 以 外 の 産 業	87 155.5	98 936.7	113.5	85.1	85.5
農 業	1 700.3	1 583.6	91.4	2.0	1.6
林 業	4 370.0	7 054.3	161.4	5.0	7.1
水 産 業	18 463.1	19 208.6	104.0	21.2	19.4
製 造 業	43 759.3	46 845.8	107.1	50.2	47.4
卸 売 業	1 152.0	3 364.7	292.1	1.3	3.4
金 融 業	989.5	1 014.6	102.5	1.1	1.0
運 送 業	16 721.3	19 895.1	119.0	19.2	20.1
内 職	4 073.2	4 519.4	111.0	4.0	3.9
控除：国民健康保険料	△ 151.0	△ 163.1	108.0	△ 0.2	△ 0.2

(注) △は負数。

3-3 個人賃貸料所得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和 28 年	昭和 29 年		昭和 28 年	昭和 29 年
總 額	7 549.7	10 447.3	138.4	100.0	100.0
小 作 料	44.6	55.5	124.4	0.6	0.5
田 小 作 料	41.0	51.2	124.9	91.9	92.3
畑 小 作 料	3.6	4.3	119.4	8.1	7.7
地 代 家 賃	7 505.1	10 391.8	138.5	99.4	99.5

3-4 個人利子所得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和 28 年	昭和 29 年		昭和 28 年	昭和 29 年
總 額	13 861.9	16 739.2	120.8	100.0	100.0
貨 幣 利 子	6 982.2	8 858.3	126.9	50.4	52.9
預 貯 金 利 子	6 660.4	8 293.4	124.5	94.6	93.6
公 社 債 利 子	321.8	564.9	175.5	5.4	6.4
帰 属 利 子	6 879.7	7 880.9	114.6	49.6	47.1
金 融 機 関	6 044.7	6 838.5	113.1	87.9	86.8
そ の 他	835.0	1 042.4	124.8	12.1	13.2

人 所 得 (続)

3-5 個人配当所得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和 28 年	昭和 29 年		昭和 28 年	昭和 29 年
總 額	7 331.4	8 968.0	122.3	100.0	100.0
個 人 配 当 金	5 990.7	7 421.7	123.9	81.7	82.8
重 役 賞 与	1 340.7	1 546.3	155.3	18.3	17.2

3-6 振替所得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和 28 年	昭和 29 年		昭和 28 年	昭和 29 年
總 額	16 280.8	23 017.8	131.4	100.0	100.0
社 会 保 險 給 付 金	11 068.6	15 060.2	136.1	68.0	65.4
健 康 保 險	3 725.4	4 878.5	131.0	33.7	32.4
組 合 健 康 保 險	2 862.2	4 118.3	143.9	25.9	27.3
日 雇 健 康 保 險	-	80.1	-	-	0.5
国 民 健 康 保 險	184.6	280.8	152.1	1.7	1.9
厚 生 年 金 保 險	399.1	465.8	116.7	3.6	3.1
失 業 保 險	1 896.4	2 602.7	137.2	17.1	17.3
勞 災 保 險	836.8	1 006.2	120.2	7.6	6.7
共 済 組 合	1 014.5	1 389.8	137.0	9.2	9.2
船 員 保 險	110.8	195.1	176.1	1.0	1.3
府 互 助 会	39.8	42.9	110.6	0.2	0.3
社 会 保 障 費	2 166.0	2 475.9	114.3	13.3	10.8
生 活 保 護 費	1 865.3	2 206.8	118.3	86.1	89.1
留 守 家 族 援 護 金	41.1	48.8	118.7	1.9	2.0
刑 事 補 償 金	0.0	0.0	-	-	-
傷 害 補 償 見 舞 金	34.2	0.0	-	1.6	-
児 童 福 祉 費	225.4	220.3	97.7	10.4	8.9
恩 給 年 金	1 939.8	4 004.1	206.4	11.9	17.4
国 家 公 務 員	476.8	2 501.1	524.5	24.6	62.5
地 方 公 務 員	926.6	1 016.7	109.7	47.8	25.4
私 立 学 校 職 員	0.7	1.3	185.7	0.0	0.0
軍 人 他	535.7	485.0	90.5	27.6	12.1
そ の 他	1 106.4	1 477.6	133.6	6.8	6.4
公 務 員 退 職 手 当	732.9	1 037.5	141.6	66.3	70.2
学 校 給 食 費	70.0	78.6	112.3	6.3	5.4
育 英 資 金	303.5	361.2	119.0	27.4	24.4
赤 字 債 利 子	0.0	0.3	-	0.0	0.0

第 4 表 府 民 個 人 支 出

本表は府民個人所得(第3表)が個人消費支出や個人税、個人貯蓄として実際にどのように処分されたかを示すもので、個人所得と、この個人支出をバランスさせることによつて、府民経済計算上の個人勘定が作成される。

項 目	所 得 額				対前年比 (昭和29年) %
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	
総 額	227 132	307 701	356 801	405 320	113.6
1. 個人消費支出	160 583	204 523	247 875	279 297	112.7
飲食費	87 961	104 599	121 418	140 982	116.1
被服費	18 587	24 234	28 411	26 919	94.8
光熱費	7 344	10 640	11 807	12 719	107.7
住居費	11 468	14 937	17 850	23 162	129.7
雑費	35 233	50 113	68 389	75 515	110.4
2. 個人税及び税外負担	29 362	32 749	38 541	43 416	112.6
国 税	24 349	27 767	32 615	35 067	107.5
府 税	10	6	4	1 208	30 200.0
市町村税	2 042	2 293	3 047	3 262	107.0
税外負担	2 961	2 683	2 875	3 880	135.0
3. 控除:府外からの純送金	△ 55	△ 82	△ 127	△ 171	△ 134.3
4. 個人貯蓄	37 242	70 511	70 512	82 773	117.4
個人業主自己投資	8 507	9 236	9 521	11 436	130.1
預貯金増加	32 377	52 531	49 136	53 542	109.0
直接証券投資	7 232	13 185	15 864	16 936	106.8
住宅純建設	6 458	8 984	13 479	13 430	99.6
控除:借入金純増	△ 16 204	△ 13 514	△ 15 009	△ 13 321	△ 88.6
誤差と脱漏	△ 1 128	99	△ 2 479	755	-
5. 個人可処分所得(1+3+4)	197 770	274 952	318 260	361 904	113.7

(注) △は負数。 資料 大阪府総務部統計課。

第 18 章

財政及び府有財産